

令和 3 年度  
法人監査における指摘事項について

令和 4 年 8 月 18 日（木）

大田区福祉部福祉管理課法人指導担当



# **【会計】指摘事項**

---

# 指摘事項

**令和3年度 会計監査における指摘件数；**


**文書指摘事項      3件**

**口頭指導事項    22件**

**主要内容と対策につき、ご説明いたします。**

# 文書指摘事項 (1)

## I.【文書指摘件数】 3件 (指摘事項 1)

 計算書類等が社会福祉法人会計基準に則して作成されていないので是正すること。

- ① 拠点区分 資金収支計算書(第一号第四様式)、及び事業活動計算書(第二号表第四様式)において、記載誤り、及び計算式に誤りがあったので改めること。
- ② 委託費収益と補助金事業収益(公費)との間で相当な金額の入り繰りがあると思われる。その他収益の漏れ等も含めて精査を行い、必要に応じて是正を行うこと。
- ③ 附属明細書の固定資産明細書の数値が計算書類の数値と一致しない箇所があったので修正を行うこと。

# 文書指摘事項（２）

## （指摘事項 ２）

☞ 基本財産として計上されている定期預金が、定款に記載されていないので必要な処置を講ずること

所有する基本財産は、必要な記載事項として定款に記載しなくてはならない。しかしながら、基本財産として貸借対照表、財産目録に計上されているものの、定款には記載されていなかった。

ついては、対処方法を検討し、必要な処置を速やかに講ずること。

# 文書指摘事項（３）

## （指摘事項 ３）

### 👉 預金管理及び小口現金管理を適正に行うこと

- ① 銀行残高証明書の金額と、財産目録上の銀行預金のお金額との間で約68千円の差異が生じていた。今後は、適正な資金管理を行うよう努めること。
- ② また、年度末の小口現金の残高と、財産目録のお金額も一致していなかった。着実な資金管理を実行すること。
- ③ 各拠点の小口現金の限度額は、拠点毎に15万円となっているが、しばしば上限額を超過している。小口現金が限度額を超えないよう統制するか、或いは、必要に応じて経理規程の上限額の変更を行うこと。

# 口頭指導事項（１）

（事例 １）

【指 摘 内 容】 ２件

☞ 銀行印と通帳の保管を分離し、牽制機能が効いた管理体制とすること。

① 貴法人においては、銀行印と通帳が一体となって金庫に保管され、理事長と施設長がその両方を手にし得る状態で管理・運営が行われている。

② ついては、それぞれ別の人が銀行印と通帳を管理する体制に変更し、例えば銀行印は小金庫に入れ施錠し、理事長が管理し、通帳は施設長が管理するなど、内部牽制機能が効いた体制を構築すること。

# 口頭指導事項（２）

（事例 ２）

【指 摘 内 容】 ５ 件

 インターネット・バンキングに関する規程を作成すること

①法人のインターネット・バンキングによる金融取引は、数年前より行っているが、現在までの処、同金融取引に関する規程は無い。

② インターネット・バンキングによる金融取引は増加傾向にあり、また重要度も増していることから、当該取引に係る経理規程の一部を見直すと共に、詳細を定めた経理規程細則やインターネット・バンキング利用規程などを作成すること。



# 口頭指導事項（３）

（事例 ３）

【指 摘 内 容】            ２ 件

☞ 前期末支払資金残高を財源とした本部経費の繰り入れを行う場合には、事前に理事会の承認を受けること。

① 厚労省の通知「私立保育所に対する委託費の経理等について」（府子本第254号、平成27年9月3日）によると、前期末支払資金残高を財源として同一法人が運営する拠点から法人本部へ運営経費に関する繰入を行う場合は、あらかじめ理事会の承認を得たうえで行うとされている。

② しかし、保育園拠点から法人本部へ4,000千円の拠点区分間の繰入を実施したが、理事会の承認を得ていなかった。今後は、「同通知」に従い、事前に理事会の承認を得ること。

# 口頭指導事項（４）

（事例４）

【指摘内容】 ３件

☞ 小口現金の補充は規程に従って行うこと。

小口現金管理については、経理規程に従って運用が行われているが、小口現金の補充に関しては、定額資金前渡制度に則って補充が行われていなかった。

については、小口現金の補充後は、経理規程で定められた上限金額になるような補充を行うこと。

# 口頭指導事項（５）

（事例 ５）

【指 摘 内 容】 ２件

➡ 拠点区分間の「経費の配分基準」を作成し、実態を反映した経費の計上を行うこと

①経理規程の（拠点区分への収入・支出の計上）によれば、「資金収支計算並びに事業活動計算を行うに当たっては、各拠点区分に共通する収入(収益)及び支出(費用)については合理的な基準に基づいて配分する」となっている。

②しかしながら、共通費用に関する配分基準を作成しておらず、光熱費などの配分根拠が明確になっていない。また、法人本部の人件費についても役員報酬以外の職員給与の計上は無い。

③については、本部で計上する共通費を明確にしたうえで、合理的な方法で「経費の配分基準」を作成し、活動実態を反映した費用の計上を行うこと。

# 口頭指導事項（６）

（事例 ６）

【指摘内容】 ４件

☞ 経理規程の見直しを行うこと

① 経理規程は令和３年４月１日に改訂が行われたが、一部修正が必要な個所と、追加項目がある。

については、以下のとおり変更を行うこと。

（省略）

# 口頭指導事項（７）

（事例 ７）

## 【指 摘 内 容】

👉. 補正予算と決算値との間で軽微な範囲とはいえない乖離があった。

- ① 乖離が発生した場合、発生すると予測される場合は、タイムリーに補正予算を見直すこと。
- ② 決算時に大きな差異が生じた勘定科目については、資金収支計算書の右側の備考欄にその理由を記載すること。

# 口頭指導事項（８）

（事例 ８）

## 【指 摘 内 容】

✎退職給付引当資産及び同引当金が適正に計上されていないので、見直しを行うこと

法人が加入している東京都社会福祉協議会の退職共済制度に関する職給付引当金は、期末在籍に係わる掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると共に、同額を退職給付引当金に計上することになっている。

しかしながら、令和3年3月末日の残高は、上記に該当する内容ではなかったため、分析を行ったうえ、適正に計上を行うこと。

**ご清聴ありがとうございました。**

**【担当】**

大田区福祉部福祉管理課法人指導担当

〒144-8621 大田区蒲田五丁目13番14号

大田区役所本庁舎8階

TEL 03-5744-1215 FAX 03-5744-1520

e-mail [hojin-shido@city.ota.tokyo.jp](mailto:hojin-shido@city.ota.tokyo.jp)